

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 05 02	中期総合計画主要施策番号		3-05	担当課	部・課	社会部障害者自立支援課		
事業名		障害者ITサポートセンター運営事業					内線	2407		
							E-mail	seikatsu-shien@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・高度情報化社会の進展に伴い、情報のバリアフリー化を推進し、障害者の社会参加の促進を図るため、障害者からのITに関する利用相談への対応、情報提供を行い、IT活用能力の向上を図る総合的なサービス拠点を設置する。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・高度情報化社会に伴い、多様な社会参加や情報収集の機会が増えているが、まだまだ、IT活用によるコミュニケーションや情報収集、在宅就労等、有効に活用できる障害者が少ない。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・移動が困難な障害者や日常的なコミュニケーションを苦手とする障害者は、当初から社会参加をあきらめていたり、社会参加する場を持ちにくい、パソコンやインターネットを有効に活用する方法を学ぶ機会が得にくい。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・コーディネーターによる電話・メール等による相談体制とボランティア派遣による支援体制により、在宅障害者のIT活用を支えていく。 ・就労にむけたIT講座を開催し、職業訓練の基礎づくりをすることで、在宅就労等につながる可能性を高める。								
		事業内容	・IT利用に関する相談対応や情報提供を行う。 ・パソコンボランティアを養成し、障害者の申請に応じて派遣する。 ・就労に向けたIT講座を開催する。							
		実施期間	H15 ~	根拠法令等	障害者ITサポートセンター運営事業実施要綱					
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
・障害者の社会参加及び在宅就労ができるように、IT技術(パソコン等の情報技術)の向上を図る。		・障害者の状況に応じた相談や情報提供を行う。 ・要請に応じて、パソコンボランティアを派遣する。			・電話相談148件、メール相談30件、来訪及び訪問89件等、前年度に比較し減少したが、相談内容は高度化の傾向が見られる。 ・パソコンボランティアを117回派遣し、適切な支援を行った。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	5,255	4,703	4,671	国庫・県庫	国庫・県庫		
	決 算 額 (B)		千円	5,198	4,703		実施方法	委託		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	2,600	2,352	2,336	歳出節別	・委託料:4,703		
	概 算	従事する職員数	人	0.10	0.20	0.20	内訳等			
	人件費	概算人件費 (C)	千円	714	1,430	1,430	(単位: 千円)			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	5,912	6,133	6,101					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	IT関連相談・情報提供件数		件数	400	267	270	・障害者の就労に向けたIT講習会「ユニバーサルホームページ作成講座」を県下4会場で開催し、参加者26人中、3人の就労につながった。			
	パソコンボランティア派遣件数		件数	96	117	120				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・在宅就労支援の強化、IT就労講座の開催等に伴い、在宅就労に関し特に精神障害者からの相談が増加する等、ITによる社会参加や情報共有等の有効性の認識は高まった。なお、ボランティア派遣については、緊急対応の派遣が難しく、電話やメールでの対応が増加している。また、企業への啓発活動により在宅就労の有効性を高めていく必要がある。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・移動困難な障害者のITサポート支援は、今後、システムアップされるITソフトやコミュニケーション障害を持つ利用者への専門的な対応が必要で、ボランティアの質の向上がより重要となる。 ・在宅就業支援に関する支援施策が制度化され、在宅就業の可能性が高まっている中、IT関連の技能習得が在宅就業に有効であることが証明されつつある。そのため、現在実施している就労に向けたIT講座をより有効活用していくこと、また特に最近相談が増加している精神障害者に限っては、その特性から就労の継続性に課題が多く、就業支援関係者との連携の更なる強化が今後の課題となる。								